

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00452)

事務事業名称 収集作業の安全管理			款 06	項 01	目 03	事業 009	整理番号 471				
現担当課名 杉並清掃事務所		係名 管理係		連絡先電話番号 3392-7281		昨年度整理番号 452					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成12年度									
	平成26年度担当課名	杉並清掃事務所		事業評価区分		一般					
	対象	杉並清掃事務所、方南支所、高円寺車庫の職員、正副安全運転管理者、衛生管理者		根拠法令等 (1) (2)	労働安全衛生法 杉並区安全衛生委員会設置規定						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	清掃職員の交通安全意識を高め、交通事故件数を減少させる。 安全な作業環境を構築し、公務災害の発生を防止する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	交通安全講習会受講者及び自動車運転職員研修受講者数 安全衛生委員会開催回数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	清掃職員を対象に交通安全講習会(春・秋)を開催する。 清掃職員を対象に腰痛予防講習会を開催する。 正副安全運転管理者対象講習会へ参加する。 自動車運転職員対象運転技術研修へ参加する。 安全作業に関する職場内研修を実施する。 部及び所の安全衛生委員会を定期的に開催する。 安全パトロールを実施する。 保護員の支給及び適正な着用の指導を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	交通事故等発生件数 公務災害発生件数							
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	372	380	346	380	391	380	102.9	
	活動指標(2)	2	回	24	24	24	24	25	24	104.2	
	成果指標(1)	3	件	13	0	6	0	11	0	0.0	
	成果指標(2)	4	件	9	0	13	0	8	0	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	10,350	13,688	10,207	12,841	9,536	12,573	平成26年度 予算執行率(%) 74.3	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 保護具購入数及び被服のクリーニング着数が計画よりも減った等の理由により執行残となりました。	
	(内)委託費	7	千円	3,148	3,306	2,574	3,308	2,623	3,201		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.24	2.40	2.21	2.05	2.01		2.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.50	2.40	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	19,488	20,712	19,072	18,061	17,708		17,620
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	1,375	6,672	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	31,213	41,072	29,279	30,902	27,244	30,193		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	83,906	108,084	84,621	81,321	69,678	79,455		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	31,213	41,072	29,279	30,902	27,244	30,193		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	471
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		保護員及び医薬品等の購入	2	所	5,097
		被服クリーニング	18,002	着	2,572
		産業医謝礼金	2	人	1,440
		その他（各種会議等負担金ほか）			427
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>各所において、産業医による健康相談を7回実施しました。熱中症予防のため、対策品の配布やポスターの掲示を行うとともに、産業医によるアドバイスを全職員に周知しました。</p> <p>交通事故防止のため、警察署及び保険会社による安全運転講習会を実施しました。安全運動月間及び年末年始安全作業期間には、安全衛生委員による安全点検パトロールを実施しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並清掃工場建替えにより、平成24年2月から可燃ごみの搬入が停止されました。それに伴い、可燃ごみは指定された他清掃工場への搬入により、清掃車両の走行距離も増え、より効率的な作業計画の見直しを行っています。</p> <p>平成14年3月杉並区版「安全作業手順」を平成25年度に改訂・見直しを行い、安全作業の徹底を図りました。</p> <p>熱中症対策品（塩飴、携帯用冷却剤等）を配布するなど、熱中症対策の取り組みへの強化を図っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特になし			
	今後の予測	<p>清掃工場の建て替え期間中は、清掃車両の運行時間や走行距離がともに増える中で、災害や事故に遭遇する度合いも増えるものと考えられます。収集職員や運転職員への負担も増えることも予測され、一層の安全管理の徹底と、安全意識の向上を高めていくことが求められます。</p>			
評価と課題		<p>安全作業、安全運転の向上を図るため、各種講習会を実施し職員の意識啓発を行っているところですが、公務災害及び交通事故の発生件数は増減を繰り返しています。</p> <p>今後も、清掃事務所作業計画及び安全衛生計画に基づき、全職員参加のもと、安全講習会を開催するなど、「安全作業手順」の遵守徹底を図ることで、作業効率の向上と事故・災害防止対策に取り組んでいく必要があります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>職員による清掃車両事故、公務災害の根絶に向け、安全衛生委員会を活用して各種講習会・研修会を継続して実施していくとともに、被服及び保護員の完全着装をさらに徹底し、作業事故ゼロを目指してまいります。</p> <p>また、「安全作業手順」を25年度に改定しましたが、今後も引き続き検証しながら安全作業を徹底してまいります。さらに、保護員等についても必要な見直しを行い、安全な作業環境を構築してまいります。</p>				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00456)

事務事業名称 杉並区教育委員会の運営			款 07	項 01	目 01	事業 001	整理番号 475				
現担当課名 庶務課		係名 庶務係		連絡先電話番号 1602		昨年度整理番号 456					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和27年度									
	平成26年度担当課名	庶務課				事業評価区分 一般					
	対象	区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設		根拠法令等 (1) (2)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 杉並区教育報発行要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	教育委員会の審議等を経て、杉並らしい特色ある教育施策を実施し、教育内容のさらなる充実を図る。教育委員会の取組や学校の教育活動等に関する情報を、児童・生徒、保護者、多くの区民に周知する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	教育委員会年間審議時間 議案等付議事案件数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の運営を行う。教育報や教育委員会ホームページ等を活用し、教育施策等に関する情報を積極的に発信する。文化活動で特に優秀な成績を修めた児童・生徒や、他の模範となる教職員の表彰を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画		平成26年度計画		平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	分	775	0	1,416	0	1,068	0	0.0	
	活動指標(2)	2	件	174	0	163	0	159	0	0.0	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	21,476	20,422	18,890	19,475	18,281	19,885	平成26年度予算執行率(%) 93.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	2,060	2,592	2,254	3,071	2,928	2,464		
	職員数	常勤職員数	8	人	5.71	4.00	4.47	5.00	5.69	5.00	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.52	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.50	1.00	1.00	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11	千円	49,677	34,520	38,576	44,050	50,129	44,050	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	2,025	2,106	0	
		非常勤職員分	13	千円	1,375	2,780	2,780	1,415	1,415	1,415	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	72,528	57,722	60,246	66,965	71,931	65,350		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	93,585	0	42,547	0	67,351	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	72,528	57,722	60,246	66,965	71,931	65,350		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	475	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		教育委員会運営（委員報酬、委員旅費等）		5	人	12,699
教育行政の調査研究（教育委員会の点検評価ほか）				651		
「すぎなみ教育報」、「杉並区の教育」の印刷・発行ほか				2,341		
教育委員会ホームページ維持管理委託				2,338		
その他（学校文化栄誉顕彰、教職員表彰）				252		
(2) 事業実績	平成26年度においては、20回の定例会と5回の臨時会を開催し、教育施策等について審議を行いました。また、年4回発行の「すぎなみ教育報」やわかりやすいホームページの構築などを通じて、教育委員会の活動や重要な教育施策等について、区民周知に努めました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年3月に策定した「杉並区教育ビジョン2012」の「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現を目指し、計画的な取組を進めています。平成27年5月には、ビジョン実現の道筋となる「杉並区教育ビジョン2012推進計画」を改定し、時代の変化に応じた取組を加速することとしています。国においては、平成27年4月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築などを図るため、地方教育行政制度の改革が行われました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	教育施策全般のほか、児童・生徒の学力向上やいじめ対策、施設整備に関する意見・要望が寄せられています。				
	今後の予測	平成27年4月の法改正に基づく新たな教育委員会制度により、教育行政における責任の明確化などが図られたことから、今後も杉並区の教育施策に対して高い関心が寄せられるものと考えています。				
評価と課題	教育委員会では、委員協議や学校等教育施設視察の充実、重要教育施策への参加など、教育委員会の活性化に努めてきました。また、平成27年4月の教育委員会制度改革に合わせ、新教育長による教育委員会の体制を整えました。今後は、今般の教育委員会制度改革を契機として、教育委員会の運営や活動内容等について一層の周知を図るなど、教育委員会の一層の活性化を図っていく必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	平成27年4月に施行された教育委員会制度改革の趣旨を踏まえ、「総合教育会議」において区長と教育委員との協議・調整を適宜適切に行うなど、より一層民意を反映した教育行政の推進を図ります。また、今後とも、教育報や教育委員会ホームページ等を活用して教育委員会に関する情報を積極的に提供することなどを通して、教育委員会の活性化に取り組んでいきます。					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00460）

事務事業名称 教育委員会事務局の庶務事務			款 07	項 01	目 02	事業 001	整理番号 480			
現担当課名 庶務課		係名 庶務係		連絡先電話番号 1602		昨年度整理番号 460				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和27年度								
	平成26年度担当課名	庶務課		事業評価区分		内部管理				
	対象	教育委員会事務局職員		根拠法令等 (1) (2)	杉並区教育委員会事務局処務規則 杉並区職員の旅費に関する条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	教育委員会事務局職員数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	教育委員会事務局内の予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を適切に行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績 （目標値）		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 人	505	469	467	451	449	432	99.6	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	10,692	11,470	10,106	10,571	9,820	10,973	平成26年度 予算執行率（%） 92.9	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	2,647	2,178	1,669	2,049	1,642	2,049		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.25	2.00	2.25	2.00	2.28	2.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.52	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.50	1.00	1.00	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	19,575	17,260	19,418	17,620	20,087	17,620	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	2,025	2,106	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,375	2,780	2,780	1,415	1,415	1,415	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	31,642	31,510	32,304	31,631	33,428	30,008		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	62,657	67,186	69,173	70,135	74,450	69,463		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	31,642	31,510	32,304	31,631	33,428	30,008		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 480

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	再生紙			2,043
		事務機消耗品等の購入			3,150
		職員旅費			2,687
		事務機器保守・賃借			255
		その他（事務処理委託、調査・研究費ほか）			1,685
(2) 事業実績	法令等に従い、適切な事務処理を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	職員の旅費の支給や消耗品の購入等の庶務事務について、適正かつ円滑な執行に努めています。今後も、事務局内各課の業務が円滑に実施できるよう、連絡調整の徹底と効率的な予算執行を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00462)

事務事業名称		学校人事・給与事務			款	07	項	01	目	02	事業	003	整理番号	482		
現担当課名		庶務課			係名			教職員係			連絡先電話番号	1616	昨年度整理番号	462		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成26年度担当課名		庶務課			事業評価区分			一般							
	対象		区立学校に勤務する職員 区立学校の児童・生徒			根拠法令等		(1)		地方公務員法						
								(2)		杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		委託化等により施設管理業務の効率化・経費の削減を進めるとともに、学校環境の適切な整備を図る。			活動指標		指標名(1)		区立学校の機械警備校数						
							指標説明		区立学校の用務業務委託校数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区立学校非常勤職員(用務、施設管理パート等)の報酬を支出する。施設管理業務・用務業務等を委託化・非常勤化し、より効率的・効果的に学校環境の整備、安全安心の確保を図る。			成果指標		指標名(1)		学校警備職員削減数							
							指標説明		平成24年度以降の累計数							
							指標名(2)		学校用務職員削減数							
							指標説明		平成24年度以降の累計数							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	校	52	54	54	56	56	59	100.0						
	活動指標(2)	2	校	15	19	19	23	23	28	100.0						
	成果指標(1)	3	人	2	4	4	7	7	8	100.0						
	成果指標(2)	4	人	3	8	8	13	13	19	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	751,460	871,293	782,603	892,021	851,731	968,452	平成26年度予算執行率(%)	95.5					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	557,973	636,262	618,479	701,807	690,436	781,628							
	職員数	常勤職員数	8	人	6.17	5.50	6.92	5.50	6.88	4.50						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	2.80						
	人件費	常勤職員分	11	千円	53,679	47,465	59,720	48,455	60,613	39,645						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	4,950	5,004	5,004	5,094	5,094	7,924						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	810,089	923,762	847,327	945,570	917,438	1,016,021							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	15,578,635	17,106,704	15,691,241	16,885,179	16,382,821	17,220,695							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	810,089	923,762	847,327	945,570	917,438	1,016,021							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	482
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		機械警備校の施設管理業務委託	33	校	111,371
		通学安全指導業務委託	42	校	184,248
		用務業務委託	23	校	291,691
	その他（旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費）			264,421	
(2) 事業実績	平成26年度は、用務業務委託校を5校、機械警備校を3校増やし、経費の削減を図りました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校技能系職員は退職不補充とし、委託化・非常勤化を進めており、業務の効率化と経費の削減が図られています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測	技能系職員の退職者数の推移に合わせ、今後も各業務の委託化、非常勤化を進めます。			
評価と課題	業務の委託化の実績は、機械警備委託56校、用務業務委託23校、通学案内交通指導委託42校となっており、着実に業務の効率化と経費の削減が図られています。今後も退職者の推移に合わせ業務の委託化、非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努める必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し		
今後の進め方	引き続き業務の委託化、非常勤化を着実に進めます。委託化にあたっては、専門的なノウハウや知識を持った事業者に委託することにより、学校の環境整備・安全安心の確保を図ります。				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00463)

事務事業名称		学校職員福利厚生			款	07	項	01	目	02	事業	004	整理番号	483	
現担当課名		庶務課			係名			教職員係			連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	463	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度													
	平成26年度担当課名	庶務課										事業評価区分	一般		
	対象	区立学校に勤務する職員			根拠法令等	(1)	地方公務員法第42条			(2)	杉並区職員被服貸与規程				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校職員の福利厚生事業を適切に実施し、職務遂行の機能性・安全性等の確保を図る。			活動指標	指標名(1)	教職員住宅戸数			指標名(2)	被服貸与人数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	学校に勤務する技能系職員に対し、被服を貸与する。教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。			成果指標	指標名(1)	教職員住宅入居戸数			指標名(2)	10月1日現在の入居戸数				
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	戸	24	24	24	24	24	100.0						
	活動指標(2)	2	人	211	216	224	182	170	93.4						
	成果指標(1)	3	戸	23	24	21	24	20	83.3						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	9,019	11,209	10,134	10,386	8,504	10,763	平成26年度予算執行率(%)	81.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	1,772	2,476	1,625	2,751	1,651	2,813						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,350	4,315	4,315	4,405	4,405	4,405					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	550	556	556	566	566	566					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	13,919	16,080	15,005	15,357	13,475	15,734						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	579,958	670,000	625,208	639,875	561,458	655,583						
	財源	受益者負担分	16	千円	12,493	13,140	11,835	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	12,493	13,140	11,835	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,426	2,940	3,170	15,357	13,475	15,734						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	89.8	81.7	78.9	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	483	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		被服貸与人数		170	人	4,517
		教職員住宅維持管理修繕		10	件	2,335
	その他（学校安全衛生管理委託ほか）				1,652	
	(2) 事業実績	被服は、主に夏季と冬季に貸与しました。 教職員住宅は5月と11月の2回、空室の募集を行い、入居者を決定しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被服貸与の対象となる技能系職員数は、退職不補充により、減少しています。 教職員住宅の使用料は、平成22年度から3年毎に改定を行っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特になし				
	今後の予測	公務員の福利厚生事業については、全国的に厳しい目が向けられており、今後とも実施内容を十分に精査し、適切な実施に努める必要があります。 教職員住宅の使用料については、平成27年度中に必要な見直しを行います。				
	評価と課題	福利厚生事業は、他自治体の動向等を踏まえつつ、引き続き実施内容を精査し、適切な実施に努めていく必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
	今後の進め方	教職員住宅の使用料見直しについては、平成27年度中に検討・具体化し平成28年度から適用するように進めます。				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00466)

事務事業名称 高校生奨学資金貸付			款 07	項 01	目 02	事業 007	整理番号 486			
現担当課名 学務課		係名 学事係			連絡先電話番号 1626	昨年度整理番号 466				
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成26年度担当課名	学務課			事業評価区分 一般					
	対象	高等学校等の在学生および入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な区民		根拠法令等 (1) (2)	杉並区奨学資金に関する条例 杉並区奨学資金に関する条例施行規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由で修学が困難な区民に、勉学に必要な資金の一部を貸し付けることで、社会のために有為な人材を育成する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	貸付件数(中学生及び高等学校等在学生)  貸付額(入学金準備金及び月額奨学金)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	経済的な理由により修学が困難な高等学校等の入学予定者及び在学生本人に対して、入学金準備金と在学中の月額奨学金を無利息で貸し付ける。返済期間は卒業の翌年から10年以内		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	償還率  収入済額÷調定額					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画(目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	228	265	210	242	170	230	70.2	
	活動指標(2)	2 千円	63,692	74,020	59,952	66,900	49,640	61,460	74.2	
	成果指標(1)	3 %	40.4	39.2	36.9	36.0	39.0	40.0	108.3	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	74,583	84,831	70,479	78,684	61,222	73,802	平成26年度 予算執行率(%) 77.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	10,646	10,503	10,250	11,345	11,230	11,201		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.51	1.79	1.52	1.69	1.29	1.47	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	13,137	15,448	13,118	14,889	11,365	12,951	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	87,720	100,279	83,597	93,573	72,587	86,753		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	384,737	378,411	398,081	386,665	426,982	377,187		
	財源	受益者負担分	16 千円	103,017	98,918	97,311	95,354	101,653	103,259	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	103,017	98,918	97,311	95,354	101,653	103,259		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	15,297	1,361	13,714	1,781	29,066	16,506		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	117.4	98.6	116.4	101.9	140.0	119.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	486	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		月額奨学金（私立）		99	人	33,996
		月額奨学金（国公立）		43	人	9,044
		入学準備金		28	人	6,600
		債権回収業務委託		267	件	10,277
		その他（貸付・返還事務費）				1,305
(2) 事業実績	<p>貸付額は対前年比17%減の49,640千円となり減少傾向が続いています。また、利用者数は、月額奨学金が対前年比11%減の142名、入学準備金が対前年比44%減の28名となり、貸付額と同様に減少しています。</p> <p>奨学金の返還については、債権管理・回収の一部を民間事業者に委託することや、債務者本人や関係者（連帯保証人など）に対する働きかけを強化したことにより、償還率は前年度を2.1ポイント上回る39.0%となりました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始から奨学金貸付金額は増加していましたが、平成15年度の1億1,700万円をピークに減少傾向にあります。近年、国の就学支援金や、私立校生徒を対象とした東京都の授業料軽減助成や奨学給付金、東京都の貸付制度である育成資金などにより、区の奨学資金の貸付希望者は減少しています。また、奨学金返還金の償還率は、事業開始当初は80～90%台でしたが、平成21年度以降はおおよそ30%台後半で推移しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>教育費の増加により、入学準備金以外にもまとまった資金を貸し付けしてほしいとの要望があります。また、奨学金返還金の滞納者からは、分割納付などについて相談を受けています。</p>				
	今後の予測	<p>今後も、奨学金貸付金の減少傾向が続くと見込まれます。ただし、リーマン・ショックが起こった平成20年度には、それまでの減少傾向から上昇に転じており、景気動向等に対する留意が必要です。</p>				
評価と課題	<p>債務者及びその関係者（連帯保証人など）に対する働きかけにより、奨学金返還金の収納済額は1億円を超え、償還率も改善しました。</p> <p>今後も償還率を向上させるため、引き続き納付センターや債権管理事業者の活用を図るとともに、平成27年4月から資金管理システムを運用し、事務配分の見直しにより、回収業務の向上を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>経済的に修学が困難な方のための制度であるため、貸付による支援を受けやすくする一方、確実な貸付金の回収が求められています。</p> <p>実際には回収が困難なケースもありますが、利用者の状況等も考慮しながら、貸付額の縮小や対象者の見直しなど、奨学金制度のあり方を検討していきます。</p>					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00468)

事務事業名称 学校職員の健康管理			款 07	項 01	目 02	事業 009	整理番号 488			
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1629		昨年度整理番号 468				
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和33年度								
	平成26年度担当課名	学務課				事業評価区分	一般			
	対象	区立子供園・小・中・特別支援学校職員(都費・区費)		根拠法令等	(1)	学校保健安全法第15条~17条				
					(2)	学校保健安全法施行規則第12~14条				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、心身ともに健康な状態で職務を遂行できるようにする。		活動指標	指標名(1)	都費職員一般総合健診受診者数				
				指標説明	区費常勤職員一般総合健診受診者数					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立学校に勤務する職員(都費・区費)に対する健診の実施		成果指標	指標名(1)	非常勤職員を含む教職員数に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合					
	【全職員対象】一般総合健診 【希望制検診】消化器系、肺がん、大腸がん、女性検診、腰痛、VDT、前立腺がん、C型肝炎検査			指標説明	都費職員一般総合健診受診者数÷教職員数					
				指標名(2)	区費常勤職員に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合					
				指標説明	区費常勤職員一般総合健診受診者数÷常勤職員数					
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画	平成25年度実績	平成26年度計画(目標値)	平成26年度実績	平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	1,677	1,730	1,729	1,745	1,739	1,755	99.7	
	活動指標(2)	2 人	228	250	202	240	193	220	80.4	
	成果指標(1)	3 %	85.6	88	86.4	88	87.3	88	99.2	
	成果指標(2)	4 %	89.1	92	88.6	92	86.9	92	94.5	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	36,371	41,269	38,419	44,690	39,124	43,760	平成26年度予算執行率(%) 87.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 予算執行率が90%未満となったのは、区が実施する健康診断を受診せずに職員本人が人間ドッグ等を受診したためです。	
	(内)委託費	7 千円	36,371	41,269	38,419	44,690	39,124	43,760		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.60	0.25	0.25	0.05	0.05		0.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.25	0.25	0.45	0.45		0.35
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,220	2,158	2,158	441	441		881
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	695	695	1,274	1,274		991
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	41,591	44,122	41,272	46,405	40,839	45,632		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	24,801	25,504	23,870	26,593	23,484	26,001		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	41,591	44,122	41,272	46,405	40,839	45,632		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	488	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		一般総合健診（教職員・区費職員）	1,932	人	22,118	
		消化器系検診（教職員・区費職員）	452	人	2,286	
		女性検診（教職員・区費職員）	892	人	10,300	
		VDT検診（教職員・区費職員）	161	人	152	
		その他（腰痛、非常勤職員）			4,268	
(2) 事業実績	<p>一般総合健診では社会情勢の変化に合わせて、癌・生活習慣病への対応等、健診項目の充実・拡大を図っています。平成26年度、都費教職員の受診率は87%で昨年度より1%上回りました。職員の健診は、学校保健安全法で1年に1回実施することが定められており、教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠かすことができないため、健診日程等を調整し、受診率の向上に努めました。区費職員に対して精神疾患予防対策としてストレスチェックを実施しました。（都職員は都が実施）</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>教職員健診受診率の推移                      平成10年度 66.9% 平成15年度 75.1% 平成20年度 87.4% 平成21年度87.7% 平成22年度86.3% 平成23年度86.6% 平成24年度85.6% 平成25年度86.4% 平成26年度87.3%</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特になし				
	今後の予測	<p>今後も安全衛生委員会や産業医の意見に基づき、適正な健診を実施していきます。引き続き、特定保健指導の対象とならない40歳未満の若年層に対する保健指導の実施が課題となっています。</p>				
評価と課題	<p>都費教職員及び区費職員に対する一般総合健診と消化器系検診や女性検診などの希望制検診を計画通り実施しました。引き続き、安全衛生委員会や産業医の意見に基づき、適正な健診の実施を行うことにより、都費教職員及び区費職員の健康意識を高め、受診率の向上を目指します。                      また、若年者に対する保健指導の実施や、ストレスから来る精神疾患予防対策として自己の気づきにつながる検査の改善等が必要となっており、平成27年度から、ストレス検査の対象を拡充し、区費非常勤職員にも実施します。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>女性検診、腰痛検診は区費職員健康診断と教職員健康診断を同時に実施することで、委託費の削減と業務の効率化を図ります。学校職員の健康管理については、関係課が複数に渡るため、職員課、庶務課、教育人事企画課、済美教育センター、特別支援教育課との連携、協議により業務の効率化を図ります。                      また、法改正などにより健診項目が変更となった場合には、健診の主旨や具体的な実施方法などを検討した上で、速やかに実施していきます。</p>					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00469)

事務事業名称 教育職員人事事務			款 07	項 01	目 02	事業 010	整理番号 489			
現担当課名 教育人事企画課		係名 教育人事係	連絡先電話番号 1653		昨年度整理番号 469					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始									
	平成26年度担当課名	教育人事企画課				事業評価区分	一般			
	対象	杉並区立小・中・特別支援学校の児童・生徒	根拠法令等 (1) (2)	東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 杉並区教育委員会事務局処務規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上を図る。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	代替臨時職員の雇用数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	都費養護教諭・事務職員・栄養士が病気や育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。 杉並区幼稚園教育職員に対する、採用前の健康診断の業務委託を行う。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画(目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	11	9	9	8	3	7	37.5	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	10,421	15,804	6,273	13,327	3,108	12,635	平成26年度 予算執行率(%) 23.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事務職員等の欠員が計画値を下回ったため、執行残が生じています。	
	(内)委託費	7 千円	66	66	66	58	33	135		
	職員数	常勤職員数	8 人	6.67	5.00	6.35	4.00	5.80		4.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	58,029	43,150	54,801	35,240	51,098		35,240
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	2,750	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	71,200	58,954	61,074	48,567	54,206	47,875		
	単位あたりコスト (14-6)÷1)	15 円	6,472,727	6,550,444	6,786,000	6,070,875	18,068,667	6,839,286		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	7,901	12,128	4,444	11,166	2,593		9,577
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	7,901	12,128	4,444	11,166	2,593	9,577		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	63,299	46,826	56,630	37,401	51,613	38,298		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	489	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		事務職員等の病気休職等における代替臨時職員の賃金支払い		3	人	2,596
		杉並区幼稚園教育職員に対する採用前健康診断の実施（委託ほか）		1	人	8
		嘱託教員に対する旅費の支出		2	人	12
	その他（管理事務費）		492			
(2) 事業実績	平成26年度は、都費養護教諭、事務職員、栄養士の病気休職等による代替職員（3名）を雇用しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	病気休暇・病気休職取得期間の長期化に伴い、臨時職員の雇用が長期化する傾向にあります。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	円滑な学校運営を図るため、今後も病気休職や育児休業等取得者の代替となる臨時職員を適切に配置してほしいとの要望があります。				
	今後の予測	今後も、都費養護教諭、事務職員、栄養士の病気休職や育児休業等による欠員が見込まれるため、その代替となる臨時職員を雇用・配置する必要があります。				
評価と課題	これまでも円滑な学校運営を図るため、病気休職・病気休暇による事務職員等の欠員に対し適宜、代替となる臨時職員を配置しており、今後も適切な対応に努めていく必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	都費養護教諭、事務職員、栄養士が病気休職や育児休業等により欠員が生じた際、適宜臨時職員が配置できるよう、例年の傾向等を踏まえた必要な予算措置を講じていきます。					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00478)

事務事業名称		児童・生徒災害共済給付			款	07	項	01	目	03	事業	009	整理番号	497	
現担当課名		学務課			係名			学事係			連絡先電話番号	1622	昨年度整理番号	478	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和35年度													
	平成26年度担当課名	学務課										事業評価区分	一般		
	対象	区立小・中・特別支援学校、子供園			根拠法令等	(1)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条								
						(2)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9、19条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校(園)管理下で、児童・生徒・園児が負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合、医療費や見舞金を支給するために、共済掛金を全額公費で負担し、児童等が安全で楽しく学校(園)生活を送ることができるようにする。			活動指標	加入者数									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・子供園の管理下における児童・生徒・園児の災害について、児童等の保護者に災害共済給付を行う。			指標名(1)	区立小・中・特別支援学校の災害共済給付制度加入者数									
				指標名(2)	共済掛金支払金額										
				指標説明	区立小・中・特別支援学校の共済掛金支払金額										
				成果指標	給付件数										
				指標名(1)	区立小・中・特別支援学校、子供園の給付延べ件数										
				指標名(2)	給付金額										
				指標説明	区立小・中・特別支援学校、子供園の給付金額										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	対計画比(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1 人	25,012	25,235	24,859	25,590	25,306	26,022	98.9						
	活動指標(2)	2 千円	22,960	23,329	23,101	23,839	23,561	24,243	98.8						
	成果指標(1)	3 件	2,572	0	2,435	0	2,688	0	0.0						
	成果指標(2)	4 千円	13,745	0	13,731	0	16,309	0	0.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	23,074	23,450	23,114	23,889	23,603	24,300	平成26年度 予算執行率(%)	98.8					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	7							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.25	0.34	0.23	0.34	0.35	0.00						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.90	0.90	0.90	1.00	0.90	0.50						
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,175	2,934	1,985	2,995	3,084	0						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	2,475	2,502	2,502	2,830	2,547	1,415						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	27,724	28,886	27,601	29,714	29,234	25,715							
	単位あたりコスト(14÷6)÷1)	15 円	1,108	1,145	1,110	1,161	1,155	988							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	27,724	28,886	27,601	29,714	29,234	25,715							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 497			
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		児童・生徒共済掛金	25,306	人	23,561
		管理事務費			42
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	<p>区では、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・子供の管理下における児童・生徒・園児の災害（負傷、疾病、障害または死亡）に備えて公費で災害共済給付契約を結んでおり、学校（園）の管理下での災害の際には児童等の保護者に医療費や見舞金が給付されます。平成26年度は、延2,688件、16,309,158円の給付がありました。（執行委任を受けている子供園分3件、19,880円含む）</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>日本学校安全会法に基づいて設立された事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て、独立行政法人日本スポーツ振興センターに事業が継承されました。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充されています。 給付金請求事務について、平成17年度から独立行政法人日本スポーツ振興センターにおいてオンライン請求システムが導入されました。区では、学校のインターネット接続環境が整っていなかったため、紙により請求していましたが、平成25年度中にシステムを導入しオンライン化を実施しました。また、学校管理下における災害の場合は、保護者に対してマル子医療証を使用しないよう案内していましたが、保護者が希望する場合には使用できるよう平成27年1月から取扱いを変更しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>災害共済給付制度は、児童等の保護者の負担を軽減し、児童等の安全で楽しい学校（園）生活を支える制度であることから、今後も継続していくことが望まれています。</p>			
	今後の予測	<p>災害共済給付制度は、加入対象となる全国の児童生徒等総数の約96%（平成24年度）が加入している制度であり、また、同一傷病に対して最長10年間の医療費給付が行われ、後遺症等には見舞金が支給される場合もあることから、今後も継続して加入していく見込みです。</p>			
	評価と課題	<p>平成25年度中に給付金請求事務がオンライン化したことにより、事務処理の効率化・迅速化を図ることができ、請求から給付までに要する日数も短縮されました。 また、学校（園）管理下の災害においてマル子医療証を使用した場合、医療費の自己負担分を区の乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成制度で負担していましたが、平成27年1月からマル子医療証の取扱いを変更したことにより、災害共済給付制度で支払うことが可能となりました。 学校（園）管理下の災害は予測不可能なものであり、発生後は迅速な対応を求められます。保護者等の負担を減らし、不備なく的確に手続きを行うために、今後も保護者及び学校（園）に対して、請求方法の周知徹底を図っていく必要があります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>平成25年度中の給付金請求事務のオンライン化及び平成27年1月からのマル子医療証の取扱いの変更に伴い、事務処理方法が一部変更となったため、学校（園）が児童等の保護者への案内やオンライン入力、書類提出等の事務処理を円滑に進めていけるよう、引き続き学校（園）との連携を図っていく必要があります。</p>			



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	502	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		各学校での校内研修	65	校	3,464	
	区費研修	176	回	1,091		
	その他（研修消耗品等、宿泊研修バス賃借料）			258		
	(2) 事業実績	課題解決に向けて済美教育センター主催での年次研修や課題別研修、各学校での校内研修を行っています。新任研修を対象とした宿泊研修を実施しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教員に求められる能力は高度化、多様化しています。そのため、研修内容も多岐に渡っていますが、経費面での増加に直結しないよう工夫をしています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	学校や教員に対する期待や要求は高度化し多様化しています。それに対応するために、学校の体制強化と教員の資質・能力の向上が求められています。				
	今後の予測	済美教育センターで実施されている研修については、教育施策や各学校が直面している課題に対応したものとなっているかどうか引き続き検証をしながら内容を精査していく必要があります。校内研修については、各校の実情に配慮しながら予算配分を実施していく必要があります。				
	評価と課題	校長・副校長研修を担当する教育人事企画課と連携を取りながら、研修回数を精選したうえで、長期的視野に立って計画的な教員・保育人材の育成・力量形成を図る研修を充実していくため、研修の質の向上を図る必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	多数の若手教員が、中堅教員としての役割を果たすことができるよう、より個に応じた効果的な指導・支援をしていく必要があります。また、今後、各校における若手教員の割合が増加する傾向にあるため、校内で教員同士が教え学び合う体制の強化を視野に入れた人材育成が必要です。				



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	563	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料		17	人	67,334
		職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		17	人	57,710
		共済費		17	人	23,156
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（+809円、+0.20%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.25月引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00539)

事務事業名称 総務職員人件費			款 08	項 01	目 02	事業 001	整理番号 564			
現担当課名 職員課		係名 給与係	連絡先電話番号 1519			昨年度整理番号 539				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成26年度担当課名	職員課				事業評価区分 内部管理				
	対象	総務部・行政委員会職員(常勤・再任用)		根拠法令等	(1)	杉並区職員の給与に関する条例				
					(2)	杉並区職員の退職手当に関する条例				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標	指標名(1)	総務職員数(再任用含む)(給料支給実績者の月平均人数)				
				指標説明						
				指標名(2)						
				指標説明						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出		成果指標	指標名(1)						
				指標説明						
				指標名(2)						
				指標説明						
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	307	297	308	307	317	316	103.3	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	5,929,189	5,757,213	5,645,875	5,893,559	5,672,648	6,500,652	平成26年度 予算執行率(%) 96.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.25	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.15	0.15	0.15	
		非常勤職員数	10 人	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,875	10,788	10,788	11,013	10,748	10,748	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	608	608	608	
		非常勤職員分	13 千円	248	250	250	255	255	255	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	5,940,312	5,768,251	5,656,913	5,905,435	5,684,259	6,512,263		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	19,349,550	19,421,721	18,366,601	19,235,945	17,931,416	20,608,427		
	財源	受益者負担分	16 千円	4,663	4,511	4,699	1,092	1,092	1,092	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	4,663	4,511	4,699	1,092	1,092	1,092		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	5,935,649	5,763,740	5,652,214	5,904,343	5,683,167	6,511,171		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	564	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		給料	317	人	1,229,013	
	職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	317	人	3,999,268		
	共済費	317	人	443,343		
	災害補償費			1,024		
	その他（ ）					
事業環境の変化	(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（+809円、+0.20%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.25月の引き上げ等を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題		<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>平成26年度は総合計画・実行計画の改定作業や総合防災訓練の実施等により、前年度より超過勤務時間が増加しました。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00540）

事務事業名称		生活経済職員人件費			款	08	項	01	目	03	事業	001	整理番号	565
現担当課名		職員課		係名	給与係			連絡先電話番号	1519		昨年度整理番号	540		
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度												
	平成26年度担当課名	職員課			事業評価区分	内部管理								
	対象	生活経済部職員（常勤・再任用）			根拠法令等	(1)		地方公務員法						
						(2)		杉並区職員の給与に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名（1）		生活経済職員数（再任用含む）（給料支給実績者の月平均人数）						
					指標名（2）									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出			活動指標	指標名（1）									
					指標名（2）									
				成果指標	指標名（1）									
					指標名（2）									
					指標説明									
区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1	人	419	399	408	380	402	392	105.8				
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,463,541	3,356,491	3,352,292	3,365,149	3,354,365	3,325,852	平成26年度 予算執行率(%)	99.7			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.88	0.88	0.88	0.88	0.85	0.85				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.15	0.15	0.15				
		非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,656	7,594	7,594	7,753	7,489	7,489				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	608	608	608				
		非常勤職員分	13	千円	138	139	139	142	142	142				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	3,471,335	3,364,224	3,360,025	3,373,652	3,362,604	3,334,091					
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	8,284,809	8,431,639	8,235,355	8,878,032	8,364,687	8,505,334					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	1,618	1,618	1,618				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	1,618	1,618	1,618					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	3,471,335	3,364,224	3,360,025	3,372,034	3,360,986	3,332,473					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	565	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料		402	人	1,543,950
		職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		402	人	1,275,111
		共済費		402	人	535,304
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（+809円、+0.20%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.25月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>産業振興センターの観光事業の展開等により超過勤務が増加しています。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00541)

事務事業名称		保健福祉職員人件費			款	08	項	01	目	04	事業	001	整理番号	566
現担当課名		職員課			係名		給与係		連絡先電話番号		1519		昨年度整理番号	541
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度												
	平成26年度担当課名	職員課			事業評価区分		内部管理							
	対象	保健福祉部職員(常勤・再任用)			根拠法令等	(1)		地方公務員法						
						(2)		杉並区職員の給与に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名(1)		保健福祉職員数(再任用含む)(給料支給実績者の月平均人数)						
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出			成果指標	指標名(1)									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	人	1,817	1,794	1,798	1,838	1,827	1,831	99.4				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	14,311,485	14,161,641	14,132,358	14,598,704	14,574,524	15,117,904	平成26年度 予算執行率(%)	99.8			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.25	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.15	0.19	0.19				
		非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,875	10,788	10,788	11,013	10,748	10,748				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	608	770	770				
		非常勤職員分	13	千円	138	139	139	142	142	142				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	14,322,498	14,172,568	14,143,285	14,610,467	14,586,184	15,129,564					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	7,882,498	7,899,982	7,866,121	7,949,112	7,983,680	8,263,006					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	6,332	6,332	6,332				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	6,332	6,332	6,332					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	14,322,498	14,172,568	14,143,285	14,604,135	14,579,852	15,123,232					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	566	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料		1,827	人	6,810,865
		職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		1,827	人	5,427,956
		共済費		1,827	人	2,335,703
	その他（ ）					
(2) 事業実績		特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（+809円、+0.20%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.25月の引き上げ等を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題		<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>保育園待機児童対策の実施や子ども・子育て支援新制度の開始準備等により超過勤務が増加しています。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。</p> <p>行財政改革推進計画や施設再編整備計画に基づき、保育園や学童クラブの指定管理化や民営化を実施し、適正な人員体制となるよう、見直しを図っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00542）

事務事業名称 都市整備職員人件費			款 08	項 01	目 05	事業 001	整理番号 567			
現担当課名 職員課		係名 給与係	連絡先電話番号 1519			昨年度整理番号 542				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成26年度担当課名	職員課				事業評価区分 内部管理				
	対象	都市整備部職員（常勤・再任用）		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	都市整備職員数（再任用含む）（給料支給実績者の月平均人数）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画（目標値） 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	354	341	349	328	337	309	102.7	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,785,073	2,773,394	2,767,918	2,694,825	2,679,805	2,488,022	平成26年度 予算執行率(%) 99.4	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.88	0.88	0.88	0.88	0.85	0.85	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.13	0.15	0.15	
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,656	7,594	7,594	7,753	7,489	7,489	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	527	608	608	
		非常勤職員分	13 千円	138	139	139	142	142	142	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	2,792,867	2,781,127	2,775,651	2,703,247	2,688,044	2,496,261		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	7,889,455	8,155,798	7,953,155	8,241,607	7,976,392	8,078,515		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	1,211	1,211	1,211	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	1,211	1,211	1,211		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,792,867	2,781,127	2,775,651	2,702,036	2,686,833	2,495,050		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	567	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料		337	人	1,247,446
		職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		337	人	1,015,959
		共済費		337	人	416,400
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（+809円、+0.20%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.25月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。                  狭あい道路拡幅整備事業の実施等により、超過勤務が増加しています。                  職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00543)

事務事業名称 環境清掃職員人件費			款 08	項 01	目 06	事業 001	整理番号 568			
現担当課名 職員課		係名 給与係	連絡先電話番号 1519			昨年度整理番号 543				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成26年度担当課名	職員課				事業評価区分 内部管理				
	対象	環境部職員(常勤・再任用)		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	環境清掃職員数(再任用含む)(給料支給実績者の月平均人数)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画(目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	296	281	285	269	283	282	105.2	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,421,087	2,363,973	2,357,446	2,401,487	2,380,892	2,448,293	平成26年度 予算執行率(%) 99.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.88	0.88	0.88	0.88	0.85	0.85	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.13	0.15	0.15	
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,656	7,594	7,594	7,753	7,489	7,489	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	527	608	608	
		非常勤職員分	13 千円	138	139	139	142	142	142	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	2,428,881	2,371,706	2,365,179	2,409,909	2,389,131	2,456,532		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	8,205,679	8,440,235	8,298,874	8,958,770	8,442,159	8,711,106		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	182	182	182	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	182	182	182		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	2,428,881	2,371,706	2,365,179	2,409,727	2,388,949	2,456,350		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	568	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料		283	人	1,052,160
		職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		283	人	957,051
		共済費		283	人	371,681
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（+809円、+0.20%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.25月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00544)

事務事業名称 教育職員人件費			款 08	項 01	目 07	事業 001	整理番号 569			
現担当課名 職員課		係名 給与係	連絡先電話番号 1519			昨年度整理番号 544				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成26年度担当課名	職員課				事業評価区分 内部管理				
	対象	教育委員会事務局職員(常勤・再任用) 学校職員を除く		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	教育職員数(再任用含む) (給料支給実績者の月平均人数)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画(目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	231	226	228	232	227	229	97.8	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,998,022	1,955,343	1,948,024	1,960,286	1,954,041	1,895,628	平成26年度 予算執行率(%) 99.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.84	0.84	0.84	0.84	0.81	0.81	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,308	7,249	7,249	7,400	7,136	7,136	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	405	405	405	
		非常勤職員分	13 千円	138	139	139	142	142	142	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	2,005,468	1,962,731	1,955,412	1,968,233	1,961,724	1,903,311		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	8,681,680	8,684,650	8,576,368	8,483,763	8,641,956	8,311,402		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	2,243	2,243	2,243	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	2,243	2,243	2,243		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	2,005,468	1,962,731	1,955,412	1,965,990	1,959,481	1,901,068		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	569	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料		227	人	888,050
		職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		227	人	765,164
		共済費		227	人	300,827
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（+809円、+0.20%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.25月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00545）

事務事業名称 学校職員人件費			款 08	項 01	目 07	事業 002	整理番号 570			
現担当課名 庶務課		係名 教職員係			連絡先電話番号 1615	昨年度整理番号 545				
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始									
	平成26年度担当課名 庶務課					事業評価区分 内部管理				
	対象	区立学校に勤務する職員	根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 勤務成績等に基づくメリハリのある人事・給与制度等により、学校職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	職員数（学校職員）  職員数（区費教員）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 職員給与等の支給及び共済組合共済費の事業主負担金等を支出する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画（目標値） 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	379	344	339	330	332	303	100.6	
	活動指標（2）	2 人	114	108	108	103	103	97	100.0	
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,810,175	2,711,097	2,583,328	2,668,348	2,506,906	2,593,720	平成26年度 予算執行率(%) 93.9	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,400	17,260	17,260	17,620	17,620	17,620	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	2,827,575	2,728,357	2,600,588	2,685,968	2,524,526	2,611,340		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	7,460,620	7,931,270	7,671,351	8,139,297	7,603,994	8,618,284		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,827,575	2,728,357	2,600,588	2,685,968	2,524,526	2,611,340		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 570

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		給料	332	人	1,118,504
		職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	332	人	1,011,021
		共済費	332	人	377,381
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成26年度は、用務業務委託校を5校、機械警備校を3校増やし、経費の削減を図りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	今後も退職者の推移に合わせ業務の委託化、非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努める必要があります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00546 ）

事務事業名称		嘱託員人件費		款	08	項	01	目	08	事業	001	整理番号	571
現担当課名		職員課		係名		給与係		連絡先電話番号		1519		昨年度整理番号	546
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度											
	平成26年度担当課名	職員課						事業評価区分		内部管理			
	対象	嘱託員（国民健康保険嘱託員を除く）		根拠法令等		( 1 )		杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例					
						( 2 )		杉並区非常勤職員規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	嘱託員等の勤務条件等処遇全般を時代に適合したものに見直し、嘱託員等の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標		指標名（ 1 ）		嘱託員数（報酬支給実績者の月平均人数）					
			指標説明		指標名（ 2 ）		職員課雇用パートタイマーを含み、国民健康保険嘱託員を除く						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	勤務条件等処遇全般の検討と適切な運用報酬の審査と適正な支給嘱託員の住民税・所得税等の控除と納付社会保険料等の事業主負担金等の支出		指標説明		成果指標								
			指標名（ 1 ）		指標説明								
			指標名（ 2 ）		指標説明								
			指標名（ 2 ）		指標説明								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度				
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標（ 1 ）	1 人	851	798	873	853	863	873	101.2				
	活動指標（ 2 ）	2											
	成果指標（ 1 ）	3											
	成果指標（ 2 ）	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,322,281	2,436,450	2,403,549	2,438,989	2,380,550	2,760,960	平成26年度 予算執行率(%)	97.6			
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8 人	0.64	0.64	0.64	0.64	0.61	0.61				
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50				
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,568	5,523	5,523	5,638	5,374	5,374				
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13 千円	1,375	1,390	1,390	1,415	1,415	1,415				
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	2,329,224	2,443,363	2,410,462	2,446,042	2,387,339	2,767,749					
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	2,737,043	3,061,858	2,761,125	2,867,576	2,766,326	3,170,388					
	財源	受益者負担分	16 千円	11,616	10,893	7,761	8,222	8,222	8,222				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	11,616	10,893	7,761	8,222	8,222	8,222					
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,317,608	2,432,470	2,402,701	2,437,820	2,379,117	2,759,527					
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3						

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 571

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		報酬	863	人	2,067,989
		共済費（災害補償費含む）	863	人	312,561
		その他（ ）			
(2) 事業実績	常勤職員の給料表の引き上げ内容を踏まえ、嘱託員の報酬の引き上げを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
	評価と課題	非常勤職員は、主に業務の補完的な役割を担っていますが、単純作業やルーティン業務などを中心に業務委託化や協働化など執行方法を見直すことにより、その配置人数の適正化を図ります。常勤職員の定数が減少する一方、業務遂行に必要な人員を確保するため嘱託員の人数は増加しています。常勤職員の定数との関係も含めて、嘱託員の配置のあり方について検討する必要があります。

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00547）

事務事業名称		特別区債元金償還金			款	09	項	01	目	01	事業	001	整理番号	572
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	547	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始													
	平成26年度担当課名		財政課						事業評価区分			内部管理		
	対象		地方債の引受機関（政府、市中銀行等） 区財政			根拠法令等		(1)		地方自治法第230条				
								(2)		財政融資資金普通地方長期資金等借用証書				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		行財政改革基本方針に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に従い、公債費の縮減に努める。			活動指標		指標名（1）						
							指標説明							
							指標名（2）							
							指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		特別区債の元金償還に関する事務			成果指標		指標名（1）							
							指標説明							
							指標名（2）							
							指標説明							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）		1											
	活動指標（2）		2											
	成果指標（1）		3											
	成果指標（2）		4											
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	1,450,399	1,454,106	1,454,106	1,516,162	1,516,162	2,385,299	平成26年度 予算執行率(%)	100.0		
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数	常勤職員数		8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費	常勤職員分		11	千円	87	86	86	88	88	88			
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0			
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	1,450,486	1,454,192	1,454,192	1,516,250	1,516,250	2,385,387				
	単位あたりコスト (14-6)÷1		15	円	0	0	0	0	0	0				
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,450,486	1,454,192	1,454,192	1,516,250	1,516,250	2,385,387					
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	572	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		都市整備債償還金			816,308
		保健福祉債償還金			485,879
		教育債償還金			213,975
		その他（ ）			
(2) 事業実績	区債の元金を償還しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建設債は財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。</p> <p>27年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、保育施設や公園を整備するための用地購入、防災対策を推進するための防災行政無線デジタル化整備、妙正寺体育館の改築の経費に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00548 ）

事務事業名称		特別区債利子支払				款	09	項	01	目	02	事業	001	整理番号	573				
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		事業評価区分		内部管理		昨年度整理番号	548				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始																		
	平成26年度担当課名		財政課								事業評価区分		内部管理						
	対象		地方債の引受機関（政府、市中銀行等）			根拠法令等		( 1 )		地方自治法第230条		( 2 )		財政融資資金普通地方長期資金等借用証書					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		金融機関等へ適切に利子支払を実施する。			活動指標		指標名（ 1 ）				指標説明							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		特別区債の利子支払に関する事務			成果指標		指標名（ 1 ）				指標説明							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度										
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)										
指標	活動指標（ 1 ）		1																
	活動指標（ 2 ）		2																
	成果指標（ 1 ）		3																
	成果指標（ 2 ）		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	270,509	270,304	270,303	270,281	270,277	368,563	平成26年度 予算執行率(%)		100.0						
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0									
	職員数	常勤職員数		8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01								
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分		11	千円	87	86	86	88	88	88								
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0								
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	270,596	270,390	270,389	270,369	270,365	368,651									
	単位あたりコスト (14-6)÷1		15	円	0	0	0	0	0	0									
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0										
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0										
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	270,596	270,390	270,389	270,369	270,365	368,651										
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 573

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		都市整備債利子			116,509
		教育債利子			109,306
		保健福祉債利子			40,662
		生活経済債利子			3,800
	その他（ ）				
(2) 事業実績	区債の利子を支払いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建設債は財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。</p> <p>27年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、保育施設や公園を整備するための用地購入、防災対策を推進するための防災行政無線デジタル化整備、妙正寺体育館の改築の経費に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00549）

事務事業名称		一時借入金利子支払			款	09	項	01	目	03	事業	001	整理番号	574		
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	549			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成26年度担当課名		財政課						事業評価区分		内部管理					
	対象		金融機関 一般会計			根拠法令等		(1)		地方自治法第215条			(2)		地方自治法第235条の3	
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		金融機関へ適切に利子支払を実施する。 一般会計における円滑な予算執行を確保する。			活動指標		指標名（1）		指標説明			指標名（2）		指標説明	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		一般会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入れ限度額を議会の議決を受け定めている。実際に借入れを行った場合の借入先金融機関への利子支払。 この事業での支出は通常は生じないが、実際に発生した場合に備え、予算科目を設定している。			成果指標		指標名（1）		指標説明			指標名（2）		指標説明	
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）		1													
	活動指標（2）		2													
	成果指標（1）		3													
	成果指標（2）		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	1	0	1	0	1	平成26年度 予算執行率(%)					
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	0	0	0	0	0					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	0	1	0	1	0	1						
	単位あたりコスト (14-6)÷1		15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 574

平成26年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	実績なし			0
	その他（ ）			
(2) 事業実績	実績なし			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。区では、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入限度額を予算で定めています（26年度一般会計予算：50億円）。今後も、借入の事態が発生しないよう会計管理室とも連携し、的確な財政運営に努めていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 575

平成26年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	銀行等引受債償還手数料等支払			
その他（ ）					
(2) 事業実績	銀行等引受債償還手数料等の支払いを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建設債は財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。</p> <p>27年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、保育施設や公園を整備するための用地購入、防災対策を推進するための防災行政無線デジタル化整備、妙正寺体育館の改築の経費に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00551）

事務事業名称		特別区競馬組合分担金			款	10	項	01	目	01	事業	001	整理番号	576		
現担当課名		総務課			係名			総務係			連絡先電話番号	1435	昨年度整理番号	551		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度														
	平成26年度担当課名	総務課										事業評価区分	内部管理			
	対象	特別区競馬組合			根拠法令等	(1)		特別区競馬組合同規約第17、18条								
					根拠法令等	(2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	特別区競馬組合に必要な経費を23区の分担金をもって充てるための支出			活動指標	指標名（1）		分担金支出回数								
				指標説明	指標名（2）											
				指標説明	指標名（2）											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	特別区競馬組合に対する分担金の支出準備			成果指標	指標名（1）											
				指標説明	指標名（2）											
				指標説明	指標名（2）											
				指標説明	指標名（2）											
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1	回	0	1	0	1	0	1	0.0						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成26年度 予算執行率（%）						
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 競馬組合分担金が発生しなかったことにより執行残となっています。						
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	86	86	88	88		88					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0					
	総事業費	14	千円	0	87	86	89	88	89							
	単位あたりコスト	15	円	0	87,000	0	89,000	0	89,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源		21	千円	0	87	86	89	88	89							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 576

平成26年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	実績なし			0
(2) 事業実績	その他（ ） 競馬組合の分担金が発生しなかったため、支出はありませんでした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	競馬組合への分担金が発生した場合は、予算を措置し支出を行います。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 577

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	その他（ ）			
	(2) 事業実績	実績なし			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	実績はありませんが、発生した場合に備えて予算計上しているため、今後も引き続き同じ対応をしていきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00553）

事務事業名称		予備費充当		款	11	項	01	目	01	事業	001	整理番号	578	
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		553		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始													
	平成26年度担当課名		財政課								事業評価区分		内部管理	
	対象		一般会計		根拠法令等		(1)		地方自治法第217条		(2)		杉並区予算事務規則第22条	
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。		活動指標		指標名（1）		指標説明		指標名（2）		指標説明	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		予算外の支出に対する予備費の充当 予算超過の支出に対する予備費の充当 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。		成果指標		指標名（1）		指標説明		指標名（2）		指標説明	
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画		平成26年度計画（目標値）		平成26年度実績		平成27年度計画	平成26年度対計画比（%）			
指標	活動指標（1）		1											
	活動指標（2）		2											
	成果指標（1）		3											
	成果指標（2）		4											
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	300,000	0	99,858	0	300,000	平成26年度予算執行率（%）			
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	償還金、がん検診委託料支出などに200,142千円の予備費充当を行いました。なお、26年度計画額は、予備費充当後の予算額となります。			
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	0	0	0	0	0			
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0			
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	0	300,000	0	99,858	0	300,000				
	単位あたりコスト（(14-6)÷1）		15	円	0	0	0	0	0	0				
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源（14-20）		21	千円	0	300,000	0	99,858	0	300,000					
受益者負担比率（16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 578

平成26年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	予備費充当			0
(2) 事業実績	その他（ ） 償還金、がん検診委託料支出などに200,142千円の予備費充当を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるよう、継続していかなければならない予算と考えています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00554)

事務事業名称 国保職員人件費			款 01	項 01	目 01	事業 001	整理番号 579			
現担当課名 職員課		係名 給与係	連絡先電話番号 1519			昨年度整理番号 554				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成26年度担当課名	職員課				事業評価区分 内部管理				
	対象	国民健康保険一般職員(常勤・再任用)		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	国民健康保険一般職員数(再任用含む) (給料支給実績者の月平均人数)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画(目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	70	75	72	75	70	70	93.3	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	551,602	590,935	563,511	615,534	566,055	606,277	平成26年度 予算執行率(%) 92.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.56	0.56	0.56	0.56	0.53		0.53
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.15		0.15
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		0.05
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,872	4,833	4,833	4,934	4,669		4,669
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	405	608		608
		非常勤職員分	13 千円	138	139	139	142	142		142
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	556,612	595,907	568,483	621,015	571,474	611,696		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	7,951,600	7,945,427	7,895,597	8,280,200	8,163,914	8,738,514		
	財源	受益者負担分	16 千円	35	38	35	54	54		54
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	35	38	35	54	54	54		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	556,577	595,869	568,448	620,961	571,420	611,642		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	579	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料		70	人	264,557
		職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		70	人	210,122
		共済費		70	人	91,376
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（+809円、+0.20%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.25月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。</p> <p>国民健康保険業務の業務分析結果を踏まえ、単純定型業務の委託化を進め、人員体制を見直し、人件費の削減を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 580

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	報酬	2	人	4,583
		共済費	2	人	788
		その他（ ）			
(2) 事業実績	常勤職員の給料表の引き上げ内容を踏まえ、嘱託員の報酬の引き上げを行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	非常勤職員は、主に業務の補完的な役割を担っていますが、単純作業やルーティン業務などを中心に業務委託化や協働化など執行方法を見直すことにより、その配置人数の適正化を図ります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00556)

事務事業名称		国民健康保険一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	003	整理番号	581	
現担当課名		国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	556			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度													
	平成26年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	国民健康保険加入世帯、事務従事職員及び事務処理に関連する法人			根拠法令等	(1)	国民健康保険法								
						(2)	高齢者の医療の確保に関する法律								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区国民健康保険事業の安定的な運営を行う。			活動指標	指標名(1)		平均被保険者世帯数							
					指標説明		平均被保険者数								
				指標名(2)	平均被保険者数										
				指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行、保険資格、賦課、徴収、給付の事務を行う。			成果指標	指標名(1)		保険料現年度分収納率								
					指標説明										
				指標名(2)											
				指標説明											
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	世帯	104,849	105,015	103,818	104,004	102,093	105,015	98.2					
	活動指標(2)	2	人	151,283	152,293	149,259	149,975	145,033	152,293	96.7					
	成果指標(1)	3	%	82.7	88.0	83.7	88.0	84.2	87.5	95.7					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	292,714	416,268	328,291	346,259	296,571	526,007	平成26年度予算執行率(%)	85.7				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	282,099	398,828	316,989	331,042	285,794	511,979	この評価表は「No.583」の「わかりやすい国保・国保だより」の印刷及び封入封緘の委託費や郵送費を含んでいるため、評価課題や方向性についての記載内容は、上記の事業を含めて記入しています。					
	職員数	常勤職員数	8	人	50.19	48.30	50.53	46.40	49.00	49.00	実績による残。				
		再任用職員数	9	人	2.15	2.00	2.05	3.00	3.19	3.19					
		非常勤職員数	10	人	12.00	9.00	9.00	11.00	10.00	11.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	436,653	416,829	436,074	408,784	431,690	431,690					
		再任用職員分	12	千円	8,450	7,720	7,913	12,150	12,920	12,920					
		非常勤職員分	13	千円	33,000	25,020	25,020	31,130	28,300	31,130					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	770,817	865,837	797,298	798,323	769,481	1,001,747						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	7,352	8,245	7,680	7,676	7,537	9,539						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	46,122	0	23,747	0	64,819	0					
		都からの補助金等	18	千円	99,051	0	94,492	0	137,252	0					
その他の補助金等		19	千円	625,644	865,977	679,596	798,323	567,409	526,007						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	770,817	865,977	797,835	798,323	769,480	526,007						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	140	537	0	1	475,740						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	581	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務委託			
		杉並区国民健康保険料収納業務委託			17,562
		診療報酬明細書等点検業務委託			8,608
		通知書類の印刷費及び郵送費			93,426
		その他( 役務費・委託費ほか )			111,541
	(2) 事業実績	<p>様々な理由で保険料の納付が困難な方には、分割納付等行い丁寧な納付相談に努めました。悪質な滞納者には財産の差押えを有効に活用して徴収に努めました。高額療養費限度額の改正があり、対象者には改正前に新たな限度額適用認定証を送付しました。柔道整復等施術に関する患者調査や後発医薬品差額通知を実施し、医療費の縮減に努めました。国保年金課業務の外部委託について、プロポーザル方式により受託事業者を決定しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年12月 加入世帯数 35,048世帯(加入率27.34%) 加入被保険者数 99,441人(加入率21.43%) 平成10年 4月 加入世帯数 111,080世帯(加入率41.96%) 加入被保険者数 176,741人(加入率34.61%) 平成20年 4月 加入世帯数 106,527世帯(加入率35.57%) 加入被保険者数 155,690人(加入率29.01%) 平成26年4月 加入世帯数 103,818世帯(加入率34.06%) 加入被保険者数 149,259人(加入率27.31%)			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保険料が高い、医療費の自己負担が高い、制度がわかりづらいなどの意見が届いています。			
	今後の予測	被保険者の高齢化、医療費の増加傾向にある中、医療費適正化の推進や保険料の収納率向上が求められています。			
	評価と課題	収入未済の縮減や医療費の縮減に着目した事業の推進、国保制度の効果的な趣旨普及など、効率的な国保事業を運営するため、適切な予算執行に努めてきました。平成27年5月29日に持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が公布され、平成30年4月から都道府県は、当該都道府県の市町村とともに、国民健康保険を行うこととなります。改正後の具体的な内容に注視して、国保事業の安定的な財政運営及び効率的な事業実施が図れるよう努めていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	個人番号制度の開始や平成30年4月から国民健康保険保険者の都道府県化などの制度改正に対し、国保事業の安定的な運営及び効率的に事業が実施できる組織体制の見直しが求められています。平成28年度から国保年金課業務の外部委託が計画化され、今後の国民健康保険事業において重点的に取り組む事業と定型的な事業を精査し、効果的な事業運営を推進する必要があります。中でも、財政安定化の観点から、医療費の適正化に着目した保健事業の推進、保険料の収納率向上は、今後の重点課題と考えられます。また、被保険者に対しては、制度改正に伴う届出や申請・給付等に関すること、新たな事業の周知など、的確にわかりやすく伝えられるよう趣旨普及啓発に努めていきます。			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00557)

事務事業名称		国民健康保険運営協議会			款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	582
現担当課名		国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	557		
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度												
	平成26年度担当課名	国保年金課									事業評価区分	一般		
	対象	国民健康保険被保険者及び関係各機関代表(国民健康保険運営協議会委員)			根拠法令等	(1)	国民健康保険法							
						(2)	杉並区国民健康保険条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	国保事業を円滑かつ民主的に運営するために、被保険者や医療を代表する委員等から諮問事項について積極的な意見等が出されるよう努める。			活動指標		会議の開催数							
				指標名(1)										
				指標説明										
				指標名(2)										
				指標説明										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			成果指標		委員の出席率								
	国民健康保険事業の運営の適正を図るため、保険料率等国保事業の運営に大きな影響が生じる事項について、区長が国民健康保険運営協議会に諮問し答申を受ける。			指標名(1)										
				指標説明										
				指標名(2)										
				指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 回	1	3	1	3	1	3	33.3					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3 %	80	100	95	100	75	0	75.0					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	244	862	281	865	233	865	平成26年度 予算執行率(%)	26.9				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	49	129	50	132	50	132	予算上は年3回開催 予定で経費を計上して います。しかし、制度 改正等国保事業の運営 に関する重要事項の内 容は年度によって様々 で、ここ数年は区長の 諮問回数が1回で推移 しています。26年度も 1回の諮問でした。し たがって、予算執行率 は記載のとおりとなり ました。					
	職員数	常勤職員数	8 人	0.36	0.20	0.36	0.20	0.30	0.30					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,132	1,726	3,107	1,762	2,643	2,643					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14 千円	3,376	2,588	3,388	2,627	2,876	3,508						
	単位あたりコスト	15 円	3,376,000	862,667	3,388,000	875,667	2,876,000	1,169,333						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	3,376	2,588	3,388	2,627	2,876	3,508						
特定財源計		20 千円	3,376	2,588	3,388	2,627	2,876	3,508						
差引:一般財源	21 千円	0	0	0	0	0	0							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	582	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		委員報酬		15	人	183
		会議録作成委託等		1	回	26
		その他（開催通知等郵送費）				24
	(2) 事業実績	平成26年度は、平成27年区議会第一回定例会で条例改正を行うにあたり2月16日に開催し、条例改正主旨について諮問し、適当であるとの答申を受けました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>国民健康保険運営協議会（運協）は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されています。運協は区長の付属機関で、区長の諮問に応じて国民健康保険に係る条例規則等の制定及び改廃に関する事、保険料の賦課徴収方法に関する事項等を審議します。</p> <p>杉並区の運協の委員定数は20名で、被保険者代表6名、保険医または保険薬剤師代表6名、公益代表6名、被用者保険等保険者を代表する委員2名で構成されており、任期は2年です。</p> <p>諮問事項が生じるたびに会議を開催するため、各年度の会議開催数は決まっていません。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後の予測	国保制度改正に伴う条例改正及び新たな事業実施等に対して、審議を必要とする場合が考えられます。				
	評価と課題	毎年、国民健康保険に係る条例規則等の改正、保険料の賦課徴収方法に関する事項を審議しています。引き続き、国民健康保険の運用に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に委員会を運営します。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	対象外				
今後の進め方	法令等に基づき、今後も適切な運営に努めます。					



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	583	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		外国人用パンフレット	2,600	部	448	
	趣旨普及用ポスター	1,600	部	357		
	国保のてびき	130,000	部	0		
	国保だより	120,000	部	0		
	その他（事務用品の購入）				11	
	(2) 事業実績	外国人向けに国保制度を4か国語（日本語・英語・中国語・ハンゲル）で説明したパンフレットを作成し、国保年金課・区民課・各区民事務所の窓口で配布しました。資格適正に関するポスターを作成し、区役所、区民事務所等の掲示板のほか、病院、診療所、歯科医院、薬局、接骨・整骨院等に配布しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度から「国保のてびき・国保だより」は印刷及び封入封緘もまとめた契約としたため、No.581国民健康保険一般事務の事業経費の中で予算執行しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成26年度に「国保のてびき」と概要版の「わかりやすい国保」を作成したことは、区民への国保制度の周知及び理解を図るには有効でした。				
	今後の予測	外国人用パンフレットの需要が伸びています。				
評価と課題		趣旨普及用ポスターの効果的な作成・配布に努めます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	趣旨普及用ポスターの内容や配布方法を見直し、保険料の自主納付や医療費の適正化等、今後の国民健康保険を適切に運営するために必要な内容を効果的に周知するよう努めます。				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00559 ）

事務事業名称		東京都国民健康保険団体連合会負担金			款	01	項	01	目	04	事業	001	整理番号	584
現担当課名		国保年金課			係名		管理係		連絡先電話番号		1232		昨年度整理番号	559
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度												
	平成26年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般							
	対象	東京都国民健康保険団体連合会			根拠法令等	( 1 )		東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程						
						( 2 )		東京都国民健康保険団体連合会会員規約						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営に資するため、その運営費を分担する。			活動指標	指標名（ 1 ）		支払回数（回）						
					指標説明									
					指標名（ 2 ）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。			成果指標	指標名（ 1 ）									
					指標説明									
					指標名（ 2 ）									
					指標説明									
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	93.0				
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（ 1 ）	1 回	4	4	4	4	4	4	100.0					
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3												
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	8,820	9,090	8,713	9,206	8,565	9,059	平成26年度 予算執行率(%)					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,740	1,726	1,726	1,762	1,762	1,762					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	10,560	10,816	10,439	10,968	10,327	10,821						
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	2,640,000	2,704,000	2,609,750	2,742,000	2,581,750	2,705,250						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	10,560	10,816	10,439	10,968	10,327	10,821						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	10,560	10,816	10,439	10,968	10,327	10,821						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	0	0	0	0	0	0						
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	584	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		東京都国民健康保険団体連合会負担金の支出		4	回	8,565
(2) 事業実績	東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営に資するため、請求に基づき負担金を年4回支出しました。					
	その他（ ）					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	拠出金の負担については、国民健康保険事業運営に必要であり、重要性は変わらないので、遅延なく連合会負担金の支払いをしています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後の予測	今後も、国民健康保険事業運営に必要であり、重要性は変わらないので、適正に支払いをします。				
評価と課題		遅延なく支払いをしました。今後も同様に遅延なく支払いをします。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
今後の進め方		持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部改正があり、平成30年4月から都道府県は、当該都道府県内の市区町村とともに、国民健康保険を行うこととなります。今後は、東京都と区の費用負担及び役割分担など、具体的な事業の変更に対応していく必要があります。				



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 585

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	一般療養の給付	2,101,152	件	27,711,436
	(2) 事業実績	療養の給付について件数は平成25年度及び平成26年度ともに減少していますが、事業費及び一人当たりの費用額は年々増加しています。なお、被保険者数が減少しているため、一人当たりの費用額の増加率は約1.6%と前年度より増加しています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年新国民健康保険法が施行され、昭和36年に国民皆保険が達成された後、様々な制度改正が行われて今日に至っています。平成18年度に被保険者数が減少に転じ、20年度の後期高齢者医療制度の創設に伴い国保加入率は37.7%から29.0%と減少しました。その後も減少傾向にありますが、医療費は逆に増加傾向にあり、平成25年度も被保険者の高齢化、医療の高度化等により医療費が増加しています。また、昭和59年創設の退職者医療制度は平成20年度に廃止となり、新規適用は平成26年度が最後となります。給付制度においては、平成17年度に画像レセプトが導入され、19年度には高額療養費の現物給付制度の導入、26年度には高額療養費の自己負担限度額区分が細分化される等、医療情報の電子化や被保険者の負担軽減となる改正が行われています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	医療保険における様々な給付制度があることで、被保険者は安心して医療機関にかかることができます。			
	今後の予測	国は平成25年度に「社会保障制度改革会議報告書」において医療保険制度改革を掲げ、国保保険者の都道府県への移行による財政運営の安定化や医療給付の対象となる療養の範囲の適正化等の取り組みを進め、70～74歳の医療費自己負担額の段階的な見直しや高額療養費所得区分の限度額の細分化など負担能力に応じた負担割合の改正を実施しました。さらに、保険者として後発医薬品の使用促進やレセプト・健診情報等のデータを分析し、疾病予防・重症化予防に向けた事業の推進等、医療費適正化への更なる取り組みが必要と考えます。			
評価と課題	国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会の実施等、医療費及び療養費等の給付の適正化にむけた取り組みを始めました。しかし、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。国保の制度改革や国の医療費適正化に関する取り組みの動向を注視しながら、医療費抑制に向けた事業の推進や的確なシステム改修、制度改革の区民周知などを行い、円滑・適正な事業の運営を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	医療費及び療養費等給付の適正化の推進について、保険者の取り組みが求められています。後発医薬品の使用拡大への取り組みやレセプトの点検強化及びデータ分析による疾病予防や重症化予防に向けた事業の促進等の取り組みが考えられます。 また、平成27年5月の医療保険制度改革法案の可決・成立により、平成30年度から国保保険者が都道府県へ移行されることになったことから、今後、給付業務の実施主体や給付内容・範囲の見直しが図られることになり、こうした事業変更に適切に対応していく必要があります。			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00561）

事務事業名称 国民健康保険退職療養の給付			款 02	項 01	目 02	事業 001	整理番号 586				
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係			連絡先電話番号 1273	昨年度整理番号 561					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度									
	平成26年度担当課名	国保年金課			事業評価区分	その他簡易な評価					
	対象	杉並区国民健康保険被保険者		根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	給付件数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	退職者医療制度の対象になる被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付（役務の提供）に対して、医療費の保険者負担分を支払う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画（目標値） 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比（%）			
指標	活動指標（1）	1 件	90,102	92,589	78,515	86,760	66,084	69,604	76.2		
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,201,031	1,266,204	1,102,177	1,195,292	902,606	1,120,000	平成26年度 予算執行率(%) 75.5		
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は、「No585」と同じ。		
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		0.80	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,960	6,904	6,904	7,048	7,048		7,048	実績による残
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,207,991	1,273,108	1,109,081	1,202,340	909,654	1,127,048			
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	13,407	13,750	14,126	13,858	13,765	16,192			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	799,514	1,098,709	893,004	1,019,379	714,146	1,006,378			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	799,514	1,098,709	893,004	1,019,379	714,146	1,006,378			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	408,477	174,399	216,077	182,961	195,508	120,670			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00562）

事務事業名称 国民健康保険一般療養費の支給			款 02	項 01	目 03	事業 001	整理番号 587			
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係			連絡先電話番号 1273	昨年度整理番号 562				
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成26年度担当課名	国保年金課			事業評価区分	その他簡易な評価				
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主		根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	給付件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう、マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画（目標値） 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 件	100,063	108,923	98,747	106,465	95,017	104,387	89.2	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	719,396	731,098	698,404	718,631	668,827	720,000	平成26年度 予算執行率(%) 93.1	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は、「No585」と同じ。  実績による残	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.00	2.00	2.10	2.00	2.00		2.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,400	17,260	18,123	17,620	17,620		17,620
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	736,796	748,358	716,527	736,251	686,447	737,620		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	7,363	6,871	7,256	6,915	7,224	7,066		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	240,728	163,320	239,566	168,410	227,127		167,410
		都からの補助金等	18 千円	0	98,872	0	101,591	0		91,914
その他の補助金等		19 千円	282,326	280,494	262,773	253,152	247,254	252,787		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	523,054	542,686	502,339	523,153	474,381	512,111		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	213,742	205,672	214,188	213,098	212,066	225,509		
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	587
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		一般療養費の支給	95,017	件	668,827
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成25年度同様、平成26年度は件数及び事業費ともに減少し、減少率も昨年度より上がって約3.8%減少しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会の実施等、医療費及び療養費等の給付の適正化にむけた取り組みを始めました。しかし、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。国保の制度改正や国の医療費適正化に関する取り組みの動向を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の推進や的確なシステム改修、制度改正の区民周知などを行い、円滑・適正な事業の運営を図っていきます。</p>				
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00563）

事務事業名称		国民健康保険退職療養費の支給				款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	588		
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1273		昨年度整理番号		563			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度															
	平成26年度担当課名	国保年金課				事業評価区分		その他簡易な評価									
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主				根拠法令等	(1)		国民健康保険法								
							(2)		杉並区国民健康保険条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。				活動指標	指標名（1）		給付件数								
						指標説明											
						指標名（2）											
						指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	退職者医療制度の対象になる方が保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう、マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。				成果指標	指標名（1）											
						指標説明											
						指標名（2）											
						指標説明											
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画		平成26年度計画（目標値）		平成26年度実績		平成27年度計画	平成26年度対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 件	3,624	3,024	3,120	2,945	2,743	3,938	93.1								
	活動指標（2）	2															
	成果指標（1）	3															
	成果指標（2）	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	24,047	27,833	19,812	25,467	16,168	23,000	平成26年度予算執行率（%）	63.5							
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は、「No585」と同じ。								
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	1.00	1.10	1.00	1.00	1.00	実績による残							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,700	8,630	9,493	8,810	8,810	8,810								
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0								
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費	14 千円	32,747	36,463	29,305	34,277	24,978	31,810									
	単位あたりコスト	15 円	9,036	12,058	9,393	11,639	9,106	8,078									
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		19 千円	32,747	30,429	29,305	28,663	24,978	26,711									
特定財源計		20 千円	32,747	30,429	29,305	28,663	24,978	26,711									
差引：一般財源		21 千円	0	6,034	0	5,614	0	5,099									
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 588

平成26年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	退職療養費の支給		2,743	件
その他（ ）					
(2) 事業実績	退職被保険者数の減少に伴い、年々件数及び事業費が減少しています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会の実施等、医療費及び療養費等の給付の適正化にむけた取り組みを始めました。しかし、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。国保の制度改正や国の医療費適正化に関する取り組みの動向を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の推進や的確なシステム改修、制度改正の区民周知などを行い、円滑・適正な事業の運営を図っていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00564）

事務事業名称		国民健康保険診療報酬審査・支払手数料				款	02	項	01	目	05	事業	001	整理番号	589	
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1273		昨年度整理番号		564		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度													
	平成26年度担当課名		国保年金課						事業評価区分		その他簡易な評価					
	対象		杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等				根拠法令等		(1)		国民健康保険法					
									(2)		杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		被保険者及び医療機関等に対して適正な医療給付や診療報酬を支払う。				活動指標		指標名（1）		診療報酬・審査支払件数					
						指標説明				療養費審査件数						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		診療報酬審査や医療機関への診療報酬支払及び共同電算処理経費等を、手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。				成果指標		指標名（1）								
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
						指標名（2）										

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 589

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		診療報酬審査・支払手数料	2,168,708	件	81,241
		療養費審査手数料	95,244	件	1,772
		共同電算処理経費ほか			32,035
		その他（ ）			
(2) 事業実績	審査件数が減少したため、事業費が減少しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会の実施等、医療費及び療養費等の給付の適正化にむけた取り組みを始めました。しかし、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。国保の制度改正や国の医療費適正化に関する取り組みの動向を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の推進や的確なシステム改修、制度改正の区民周知などを行い、円滑・適正な事業の運営を図っていきます。</p>	

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00565)

事務事業名称			国民健康保険一般高額療養費の支給				款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	590	
現担当課名			国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1273		昨年度整理番号		565		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和48年度														
	平成26年度担当課名		国保年金課						事業評価区分		その他簡易な評価						
	対象		杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主				根拠法令等		(1)		国民健康保険法						
									(2)		杉並区国民健康保険条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。				活動指標		指標名(1)		給付件数						
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		医療機関に支払った医療費等が所得区別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。				成果指標		指標名(1)									
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
区分		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度						
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)		
指標	活動指標(1)		1	件	48,276	53,257	51,003	50,296	56,890	53,978	113.1						
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	3,020,955	3,196,680	3,156,625	3,296,544	3,266,005	3,600,000	平成26年度 予算執行率(%)	99.1					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数		8	人	2.23	2.00	2.43	2.00	2.20	2.20						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.50	1.50						
	人件費	常勤職員分		11	千円	19,401	17,260	20,971	17,620	19,382	19,382						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	2,750	2,780	2,780	2,830	4,245	4,245						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	3,043,106	3,216,720	3,180,376	3,316,994	3,289,632	3,623,627							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	63,036	60,400	62,357	65,949	57,824	67,132							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	714,106	0	772,541	0	837,051						
		都からの補助金等		18	千円	0	184,482	0	195,872	0	196,920						
その他の補助金等		19	千円	2,145,541	1,418,845	2,212,297	1,368,217	2,254,070	1,462,109								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	2,145,541	2,317,433	2,212,297	2,336,630	2,254,070	2,496,080								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	897,565	899,287	968,079	980,364	1,035,562	1,127,547								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	590	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		一般高額療養費		56,890	件	3,266,005
		その他（ ）				
(2) 事業実績	被保険者の高齢化や、近年における医療の高度化及び経済状況の動向により、高額療養費の支給額が増額しています。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会の実施等、医療費及び療養費等の給付の適正化にむけた取り組みを始めました。しかし、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。国保の制度改正や国の医療費適正化に関する取り組みの動向を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の推進や的確なシステム改修、制度改正の区民周知などを行い、円滑・適正な事業の運営を図っていきます。</p>					
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00566）

事務事業名称 国民健康保険退職高額療養費の支給			款 02	項 02	目 02	事業 001	整理番号 591			
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係			連絡先電話番号 1273	昨年度整理番号 566				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和48年度								
	平成26年度担当課名	国保年金課			事業評価区分	その他簡易な評価				
	対象	杉並区国民健康保険費保険者及び世帯主		根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	給付件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	退職者医療制度の対象になる方の医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画（目標値） 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 件	1,539	1,705	1,431	1,268	1,328	1,201	104.7	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	160,962	172,516	141,799	166,687	130,639	170,000	平成26年度 予算執行率（%） 78.4	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は「No.585」と同じ。  実績による残	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,700	8,630	8,630	8,810	8,810		8,810
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	169,662	181,146	150,429	175,497	139,449	178,810		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	110,242	106,244	105,122	138,405	105,007	148,884		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	169,662	60,385	8,630	58,816	8,810	59,810		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	169,662	60,385	8,630	58,816	8,810	59,810		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	0	120,761	141,799	116,681	130,639	119,000		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 591

平成26年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	退職高額療養費		1,328	件
その他（ ）					
(2) 事業実績	退職被保険者数の減少に伴い、退職高額療養費の支給も年々減少しています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会の実施等、医療費及び療養費等の給付の適正化にむけた取り組みを始めました。しかし、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。国保の制度改正や国の医療費適正化に関する取り組みの動向を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の推進や的確なシステム改修、制度改正の区民周知などを行い、円滑・適正な事業の運営を図っていきます。</p>	

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00567)

事務事業名称		一般被保険者高額介護合算療養費			款	02	項	02	目	03	事業	043	整理番号	592
現担当課名		国保年金課			係名		国保給付係			連絡先電話番号		1273	昨年度整理番号	567
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成21年度												
	平成26年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		その他簡易な評価							
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等	(1)		国民健康保険法						
						(2)		杉並区国民健康保険条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。			活動指標	指標名(1)		給付件数						
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			成果指標	指標名(1)									
	同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。				指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	実績による残				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 件	75	78	88	90	98	100	108.9					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,324	3,500	1,337	3,500	1,754	3,500	平成26年度 予算執行率(%)	50.1				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	この評価表は国民健康 保険給付事務について 一体的に評価しており 、評価や方向性にかか る項目の記載内容は「 No.585」と同じ。					
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,350	4,315	4,315	4,405	4,405	4,405	実績による残				
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	5,674	7,815	5,652	7,905	6,159	7,905						
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	75,653	100,192	64,227	87,833	62,847	79,050						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	782	0	820	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	202	0	208	0	191					
その他の補助金等		19 千円	5,645	5,846	5,616	5,839	6,110	6,618						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	5,645	6,830	5,616	6,867	6,110	6,809						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	29	985	36	1,038	49	1,096						
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	592
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		一般高額介護合算療養費	98	件	1,754
	その他（ ）				
(2) 事業実績	事業費は年々微増ではありますが、増加傾向にあります。特に平成26年度は前年度比の増加幅が増えています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会の実施等、医療費及び療養費等の給付の適正化にむけた取り組みを始めました。しかし、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。国保の制度改正や国の医療費適正化に関する取り組みの動向を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の推進や的確なシステム改修、制度改正の区民周知などを行い、円滑・適正な事業の運営を図っていきます。</p>				
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00568）

事務事業名称		退職被保険者高額介護合算療養費			款	02	項	02	目	04	事業	044	整理番号	593					
現担当課名		国保年金課			係名	国保給付係			連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	568						
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成21年度																	
	平成26年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		その他簡易な評価												
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等	(1)		国民健康保険法											
						(2)		杉並区国民健康保険条例											
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。			活動指標	指標名(1)		給付件数											
				指標説明	指標名(2)														
				指標説明	指標名(2)														
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。			成果指標	指標名(1)														
				指標説明	指標名(2)														
				指標説明	指標名(2)														
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度										
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)										
指標	活動指標(1)	1 件	0	10	3	10	2	10	20.0										
	活動指標(2)	2																	
	成果指標(1)	3																	
	成果指標(2)	4																	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	300	128	300	47	300	平成26年度予算執行率(%)	15.7									
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は「No585」と同じ。										
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.10	0.00	0.05	0.05	実績による残									
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00										
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00										
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	863	0	441	441										
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0										
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	0	300	991	300	488	741											
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	30,000	330,333	30,000	244,000	74,100											
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0										
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0										
その他の補助金等		19 千円	0	300	991	300	487	740											
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	300	991	300	487	740											
差引：一般財源(14-20)		21 千円	0	0	0	0	1	1											
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 593

平成26年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	退職被保険者高額療養費介護合算療養費	2	件	47
(2) 事業実績	退職被保険者で高額療養費介護合算療養費の該当者に対し、申請にもとづき支給しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会の実施等、医療費及び療養費等の給付の適正化にむけた取り組みを始めました。しかし、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。国保の制度改正や国の医療費適正化に関する取り組みの動向を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の推進や的確なシステム改修、制度改正の区民周知などを行い、円滑・適正な事業の運営を図っていきます。</p>	

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00569）

事務事業名称 国民健康保険一般移送費の支給			款 02	項 03	目 01	事業 001	整理番号 594			
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係			連絡先電話番号 1273	昨年度整理番号 569				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成26年度担当課名	国保年金課			事業評価区分	その他簡易な評価				
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主		根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	支給件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由（医師の意見書）により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 (目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	2	10	1	10	3	10	30.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	485	500	28	500	89	500	平成26年度 予算執行率(%) 17.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は、「No585」と同じ。  実績による残	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		0.20
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,740	1,726	1,726	1,762	1,762		1,762
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	2,225	2,226	1,754	2,262	1,851	2,262		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	1,112,500	222,600	1,754,000	226,200	617,000	226,200		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	162	0	10	0	30		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	2,063	2,226	1,744	2,262	1,821	2,262		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	2,225	2,226	1,754	2,262	1,851	2,262		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 594

平成26年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	支給件数		3	件
その他（ ）					
(2) 事業実績	移送費の申請に基づき審査を行い、必要な経費を適正に支給しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会の実施等、医療費及び療養費等の給付の適正化にむけた取り組みを始めました。しかし、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。国保の制度改正や国の医療費適正化に関する取り組みの動向を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の推進や的確なシステム改修、制度改正の区民周知などを行い、円滑・適正な事業の運営を図っていきます。</p>	

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00570）

事務事業名称		国民健康保険退職移送費の支給			款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	595	
現担当課名		国保年金課			係名			国保給付係			連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	570	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度													
	平成26年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		その他簡易な評価								
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等	(1)		国民健康保険法							
						(2)		杉並区国民健康保険条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して移送ができるようにする。			活動指標	指標名（1）		支給件数							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			成果指標	指標名（1）										
	退職者医療制度の対象になる被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由（医師の意見書）により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。				指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 件	0	2	0	2	0	2	0.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	50	0	50	0	50	平成26年度 予算執行率（%）						
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は「No.585」と同じ。 実績による残。						
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	0	0		0					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0					
	総事業費	14 千円	0	50	0	50	0	50							
	単位あたりコスト	15 円	0	25,000	0	25,000	0	25,000							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0					
その他の補助金等		19 千円	0	50	0	50	0	50							
特定財源計		20 千円	0	50	0	50	0	50							
差引：一般財源		21 千円	0	0	0	0	0	0							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 595

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		実績なし			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改革に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		